

# 平成 30 年度第 1 回加西市元気なまちづくり市民会議 次第

平成 30 年 6 月 18 日(月) 14 時～  
加西市役所 1 階多目的ホール

- 1 開 会
- 2 委員の紹介
- 3 会長及び副会長の選出
- 4 議 事
  - (1) 加西市元気なまちづくり市民会議の進め方について
  - (2) 内部評価（1次評価）結果の概要説明
  - (3) 外部評価（2次評価）実施要領
  - (4) 平成 30 年度地域創生関連の主な取組みについて
  - (5) 加西市地域創生戦略の状況報告について
- 5 その他
- 6 閉 会

## 配布資料

- ・資料 1 加西市元気なまちづくり市民会議の概要
- ・資料 2 加西市元気なまちづくり市民会議の運営について
- ・資料 3 加西市元気なまちづくり市民会議設置要綱
- ・資料 4 総合計画等の進行管理について
- ・資料 5 平成 29 年度内部評価の概要
- ・資料 6 外部評価（2次評価）実施要領（案）
- ・資料 7 平成 30 年度地域創生関連の主な取組み
- ・資料 8 加西市地域創生戦略の成果指標の状況（平成 29 年度）
- ・資料 9 地方創生推進交付金申請における KPI の変更について
- ・参考資料

## **【次回開催予定】**

第 2 回 平成 30 年 7 月 23 日(月) 14:00～ 市役所 5 階会議室

※ 平成 29 年度事業の評価検証 等

平成 30 年度 第 1 回加西市元気なまちづくり市民会議 出席者名簿

(五十音順)

氏 名	団体名等	役 職	備 考
久米澤 稔	連合兵庫北播地域協議会	副議長	(欠席)
杉本 建人	加西商工会議所	専務理事	
杉山 武志	兵庫県立大学環境人間学部	准教授	(欠席)
高見 千里	女性農業者	—	
武貞 綾香	保護者会	—	
辰巳 浩輝	北条金融協会	会長	
谷勝 公代	加西市連合婦人会	会長	
辻田 聡信	加西市地域おこし協力隊	隊員	
淵脇 英義	加西市区長会	副会長	
森 信弘	神戸新聞社	北播総局加西支局長	
吉田 英樹	加西市連合 P T A	副会長	(欠席)
吉田 廣	加西市老人クラブ連合会	会長	(欠席)

■事務局

氏 名	所属・役職名
森井 和喜	ふるさと創造部長
藤後 靖	ふるさと創造部人口増政策課長
菅生 綾子	ふるさと創造部人口増政策課主任
岩野 裕之	ふるさと創造部人口増政策課主任
小山 映	ふるさと創造部人口増政策課まちづくり専門員

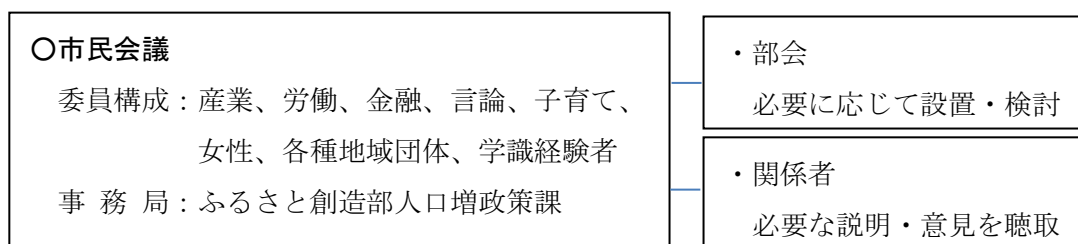
## 加西市元気なまちづくり市民会議の概要

## 1 趣旨

平成 28 年 3 月に策定した加西市総合計画後期計画(平成 28～32 年度)等(以下「総合計画等」という。)に基づいた元気なまちづくりを、市民との協働により推進するとともに、効率的かつ透明性の高い行財政運営を構築するため、「加西市元気なまちづくり市民会議」(以下「市民会議」という。)を設置する。

## 2 体制と役割

総合計画等の進行管理のため、地域の産学官金労言老若女の有識者による市民会議を設置し、地域創生戦略や行財政改革プラン等について報告を受け調査するほか、検討した意見を市長に対して提案する。



- ① 加西市地域創生戦略の推進及び評価検証
- ② 行財政改革プランの推進及び評価検証
- ③ その他総合計画等の推進に関して必要な事項

※総合計画は、自治体の全ての計画の基本となり、分野ごとの個別計画(産業振興・観光・都市計画・地域福祉・防災ほか)の最上位に位置づけられる行政運営の総合的な指針となる計画である。市民会議では、このうち総合計画の実施計画として策定している「行財政改革プラン」及び人口問題や地域の活性化に特化した計画である「地域創生戦略」に基づき取り組んでいる 196 の事業について評価検証を行う。

## 3 スケジュール

第 1 回市民会議 6 月 1 8 日 (月)	・進め方の検討 ・内部評価の概要報告
第 2 回市民会議 (部会) 7 月 2 3 日 (月)	・平成 29 年度事業の評価検証 (総合評価)
第 3 回市民会議 (部会) 8 月 2 1 日 (火)	・平成 29 年度事業の評価検証 (意見・提案等) ・財政状況 (平成 29 年度決算見込ベース) の報告
第 4 回市民会議 1 0 月 1 7 日 (水)	・平成 31 年度 行財政改革プラン (案) の検討 ・総合計画審議会答申についての対応状況の報告

※平成 31 年 1 月頃に行財政改革プランのパブリックコメントを実施予定

## 加西市元気なまちづくり市民会議の運営について

## 1 会議の公開（会議の傍聴）について

- (1) 会議は、原則公開とする。ただし、会長が公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認めたときは、非公開とすることができる。
- (2) 会議の公開は、傍聴を希望するものに当該会議の傍聴を認めることにより行う。
- (3) 傍聴人の定員は、会議の会場の規模に応じて決定する。
- (4) 前2号に掲げるもののほか、会議の傍聴に関して必要となる手続は、市の規定に基づいて行う。

## 2 議事の表決等について

- (1) 議事等に関して表決が必要な場合は、挙手により行う。
- (2) 会議において意見等の発言を行う場合は、挙手の上行う。

## 3 会議録の作成について

- (1) 会議録は、要点筆記で作成する。

## 4 会議録等の公開について

- (1) 会議録は、市のホームページで公開する。ただし、委員の氏名など発言委員（会長及び副会長を除く。）を特定できる内容は、非公開とする。
- (2) 会議録と併せて、会議資料を公開する。
- (3) 委員名簿は、市のホームページで公開する。

## 5 その他

その他会議の運営に関して必要な事項は、会長が市民会議に諮って定める。

## 加西市元気なまちづくり市民会議設置要綱

## (設置)

第1条 加西市総合計画等（以下「総合計画等」という。）に基づいた元気なまちづくりを、市民との協働により推進するとともに、効率的かつ透明性の高い行財政運営を構築するため、加西市元気なまちづくり市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

## (所掌事務)

第2条 市民会議は、総合計画等の進行管理のため、次の各号に掲げる事項について報告を受け調査するほか、検討した意見を市長に対して提案することができる。

- (1) 加西市地域創生戦略の推進及び評価検証に関する事項
- (2) 行財政改革プランの推進及び評価検証に関する事項
- (3) その他総合計画等の推進に関して必要な事項

## (委員)

第3条 市民会議の委員（以下「委員」という。）は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 関係団体等の推薦する者
- (2) 学識経験者
- (3) その他市長が必要と認める者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

3 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

## (会長及び副会長)

第4条 市民会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、市民会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

## (会議)

第5条 市民会議は、会長が招集し、会長がその会議の議長となる。

2 市民会議は、委員の半数以上の者が出席しなければ開くことができない。

3 市民会議の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

## (部会)

第6条 市民会議は、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会の運営について必要な事項は、会長が定める。

## (意見等の聴取)

第7条 市民会議は、その所掌事務を遂行するため、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 市民会議の庶務は、ふるさと創造部人口増政策課において処理する。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、市民会議の運営に関し必要な事項は別に定める。

#### 附 則

- 1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 第5条第1項の規定にかかわらず、最初の市民会議は、市長が招集する。

## 総合計画等の進行管理について

## 1 目的

第5次加西市総合計画及び加西市地域創生戦略を着実に推進していくため、施策・事業の実施状況から目標の評価検証を行うとともに、PDCAサイクルに基づく進行管理により、効果的・効率的な行政運営に繋げる。

## 2 評価・見直しの考え方

総合計画の進行管理にあたっては、行政内部において、加西市行財政改革プラン（総合計画の実施計画）に基づき、総合計画に包含される加西市地域創生戦略の見直しを含め、各担当部署で評価シートを作成し、毎年度評価検証を実施する。

さらに、加西市元気なまちづくり市民会議やパブリックコメント等による評価検証体制の充実を図ることにより、PDCAサイクルでのチェック機能の徹底化を進め進行管理を適正に行う。

## 3 評価検証の全体の流れ（平成30年度）

時期	内容	市	市民会議
5月	①評価シート（評価）の作成 ・基本計画（行政の取り組み）毎に評価シートを作成する。 ・基本計画の進捗状況について内部評価を実施する。	○	
6月 ～ 8月	②外部委員による検証 第1～3回加西市元気なまちづくり市民会議（全体会・部会）において、内部評価した評価シートをもとに、その評価と今後の取組や方向性について検討する。  (部会の日程) ・第2回加西市元気なまちづくり市民会議：7月23日（月） ・第3回加西市元気なまちづくり市民会議：8月21日（火）		○
9月	③加西市行財政改革プラン（概略）の作成 内部評価した評価シート、前年度決算をもとに、加西市行財政改革プラン（概略）を作成する。	○	
10月	④外部委員による確認 第4回加西市元気なまちづくり市民会議（全体会）において、加西市行財政改革プラン（素案）について確認する。外部委員の意見を取りまとめ、全体確認を行う。		○
	⑤評価シート（計画）の作成 実施計画に基づき新年度予算要求につなげていく。 外部委員の意見に対する実施計画の反映は次年度以降となる。	○	
1月	⑥パブリックコメントの実施 加西市行財政改革プラン（案）について、幅広い意見募集を市役所、市内4公民館、市ホームページ等で実施する。	○	
2月	⑦加西市行財政改革プラン（案）の見直し 上記④⑥の意見・提案を踏まえて、プランに反映した加西市行財政改革プラン（案）の見直しを行う。	○	
3月	⑧加西市行財政改革プランの策定 ・内部決裁後、市ホームページで公表する。	○	

#### 4 評価検証方法

##### (1) 対象

第5次加西市総合計画では、将来都市像を実現するため、5つの基本政策を掲げ、30の施策を位置付けており、各施策に196の取組(基本計画)を掲げている。まず内部評価においては、196の取組(基本計画)すべてを対象とし評価検証をした上で、施策としての評価検証を行う。市民会議で進行管理を行うにあたっては、取組(基本計画)を構成する最も基本的な単位である30の施策について評価検証を行う。

##### (2) 内部評価(1次評価)

評価シートにより196の取組(基本計画)毎に、前年度の取組状況を整理し課題と今後の取組を分析した上で、次の自己評価を行う。

さらに、事業の施策単位の達成度を勘案のうえ、施策評価一覧にある総合評価(1次評価欄)を行う。

進捗状況	①未着手、②実行中、③完了
目標数値の達成度	S：予定より早く進行 A：予定通り進行 B：予定より遅延
事業の到達度 (事業単位)	S：目標を大きく上回って達成 A：目標を上回って達成 B：目標を達成 C：目標を下回っている D：目標を大きく下回っている
今後の方針	①完了、②継続、③見直し、④廃止
総合評価 (施策単位)	S：目標を大きく上回って達成 A：目標を上回って達成 B：目標を達成 C：目標を下回っている D：目標を大きく下回っている

##### (3) 外部評価(2次評価)

###### ① 評価方法

委員が市民の視点から30施策について、1次評価の総合評価(5段階評価)と同様の基準で評価する。必要に応じて意見・提案等のコメントを付すものとする。

###### ② 進め方

###### ア 1次評価の報告

1次評価結果について、事務局より全体概要を説明する。

###### イ 部会での検討

市民会議において総合評価(1次評価)の内容やその分析結果について、3部会(①人づくり・産業部会、②まちづくり・くらし部会、③環境・地域経営部会)に分かれて施策の2次評価案を作成する。

###### ウ 全体会での検討

全体会議において、1次評価と2次評価案で共に評価が悪いもの及び乖離の大きいもの等について重点的に協議し2次評価をまとめる。

#### 5 結果の反映・活用

外部評価結果を事務局から各部にフィードバックの上、総合計画の目標達成をめざし必要な改善検討を加えて、行財政改革プラン(総合計画の実施計画)の見直しに反映するものとする。



加西市総合計画の構成

基本政策		施策	主な施策の内容	基本計画数	指標数		
人づくり	01 明日を担い 未来へつなげる人づくり	01 誰もが学べる学習環境づくり	出前講座、芸術文化活動、地域での子どもの共有活動	5	5	部会①	
		02 主体的な青少年活動	若者広場事業、青少年団体連絡協議会の育成・支援	2	2		
		03 地域で楽しめる体力づくり	スポーツ・レクリエーション活動の推進	3	3		
		04 出合いを求める若者の応援	出合いサポート、交流機会創出	2	2		
	02 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり	05 特色ある教育	保幼小・小中連携、特色ある部活、地元高校支援	8	9		
		06 安全安心で潤いのある学校	学校施設の改修、単独調理場の統廃合	3	5		
		07 地域に開かれた学校づくり	ゲストティーチャーの活用、学校教育活動等の情報発信	3	3		
産業	03 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり	08 裾野の広い農業の育成	6次産業化、ICTを利活用した施設園芸	8	12	部会②	
		09 地域資源を活用した産業振興	特産品支援、地産地消、ホテル誘致、商業施設進出支援	9	10		
		10 加西に住んで働ける就労支援	求人情報、企業誘致、働く女性の雇用、UJI ターン促進	10	13		
		11 加西らしい観光サービス	ツーリズム、田舎体験、観光拠点のネットワーク化	7	8		
	04 市の魅力と快適さを 高めるまちづくり	12 魅力ある中心市街地の形成	歩いて暮らせるまちづくり、住宅供給促進	11	14		
		13 周辺地域の定住促進	鶉野飛行場跡地、かさいふたリズム、便利な田舎のPR	9	13		
		14 公共交通網の構築	コミュニティバス、北条鉄道の利用促進	9	8		
		15 住みよい住環境	主要幹線道等の整備、歩道の整備	7	8		
		くらし	05 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり	16 社会参加を通じた生きがいづくり	高齢者講座、シルバー人材センター、老人クラブ活動		6
	17 ことごとからだの健康づくり			各種健診・検診、健康づくり拠点、歩くまちづくり	9		14
	18 地域医療体制の充実			病診連携、産婦人科医院等誘致	6		6
06 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり	19 地域で支え合う安心の暮らし		各種介護・福祉サービス、地域包括支援センター	6	7		
	20 防犯・防災のまちづくり		高齢者等救助、防災訓練・資器材等支援、防犯灯増設	7	8		
	21 安心できる子育て支援		地域ぐるみ子育て支援、保育料無料化、未来型児童館	19	20		
環境	07 自然環境の保全と 特色ある景観づくり	22 自然と共生する里地里山づくり	里山整備、有害鳥獣被害対策	6	6	部会③	
		23 加西の風土を活かした景観づくり	ふるさと再発見、花咲くまちづくり	5	5		
	08 循環型社会をめざす 生活環境づくり	24 省エネ・蓄エネ・創エネの推進	住宅用太陽光発電、グリーンハウス建設助成	3	3		
		25 水環境のまちづくり	水道事業の効率化・安定化・適正化	5	5		
		26 ゴミ減量と資源リサイクルの推進	ゴミ処理の効率化・適正化、リサイクル	4	5		
27 環境学習の推進	親子環境講座、環境学習リーダー養成講座	5	5				
経営地域	09 住民参画・男女参画で 地域を元気にする加西	28 情報公開と住民自治のまちづくり	ふるさと創造会議、集落支援員配置	6	8		
		29 自己実現と共生のまちづくり	女性チャレンジ、ヒューマンフェスティバル	5	5		
	10 健全な行財政運営の確立	30 行政サービスの向上と効率経営	職員の重点配置、行財政改革プラン、事務処理の共同化	8	10		
				計196	計228		

## 平成29年度内部評価の概要

後期基本計画に掲げられた取り組みは全部で30施策(196事業)ありますが、30年度から着手する事業等を除いた検証可能な204指標の進捗や到達度を基に30施策について評価・検証しました。

各施策の評価・検証については、29年度単年度の指標達成率のほか事業内容・規模等にも配慮しながら事業毎の到達度を「S(目標を大きく上回って達成)」、「A(目標を上回って達成)」、「B(目標を達成)」、「C(目標を下回っている)」、「D(目標を大きく下回っている)」の5段階で評価のうえ、施策全体の総合評価を、同様の5段階区分で評価しました。

全体として一番多いのはBで26施策、次いでCの3施策となっており、Aは1施策となっています。今回の評価・検証は、総合計画の後期計画の2年度目となる平成29年度数値を確認するものとなっています。計画が本格化した年度であり、概ねB評価が多くなっており、各事業の指標の単年度達成率から算出した全体の単純平均値は、107%となっています。

※今後、精査の結果、数値が異動する場合があります。

基本政策	S	A	B	C	D	達成率 (H29年度)	達成率 (H28年度)
1 明日を担い 未来へつなげる人づくり			3	1		117%	90%
2 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり			3			97%	100%
3 地域の豊かさと元気を取り戻す産業づくり			4			100%	140%
4 都市の魅力と快適さを高めるまちづくり			4			95%	93%
5 誰もが最期まで元気に暮らせる健康づくり			3			106%	94%
6 身近な幸せを実感できる安全と安心の暮らしづくり			2	1		149%	130%
7 自然環境の保全と特色ある景観づくり			2			103%	94%
8 循環型社会をめざす生活環境づくり		1	3			99%	98%
9 住民参画・男女参画で地域を元気にする加西			1	1		81%	72%
10 健全な行財政運営の確立			1			104%	98%
合 計	0	1	26	3	0	107%	108%
割 合	0%	3%	87%	10%	0%		

平成 29 年度の取組概要（基本政策単位での内部評価まとめ）

市制施行 50 周年を迎えた 29 年度は、多彩な記念イベント開催によりシティープロモーションに積極的に取り組むほか、後期総合計画の実施計画に基づき、住みやすいまち・住みたくなるまちを目指して、5つの視点から各分野の事業を着実に実施しました。

そして市内企業の外国人研修生の受入れが堅調なことを背景に、人口の社会増減数は 28 年度の△93 人からさらに減少し、29 年度はこの 24 年間で一番少ない△21 人となり、加西市地域創生戦略で当面めざすこととしている転出入均衡にあと一步となりました。

基本政策 (5つの視点)	基本政策	主な取組概要
子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西 (人づくり)	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館活動として講座（主催・単発）57 回と出前講座 36 回行うなど活性化を図り、主催講座受講者の地域活動への還元も進みつつある。</li> <li>・土曜チャレンジ学習は、7 校に拡大し延 2,272 人の参加となった。</li> <li>・若者団体交流は会員数の減少の中、一昨年並みの回数に回復した。</li> <li>・小中学校の外国語教育のため、ALT を 6 名確保し充実を図るとともに、ICT 教育の環境整備を進めた。</li> <li>・トイレ改修 1 校、プール改修 3 校と給食センター設計を行った。</li> <li>・オープンスクールの周知とゲストティーチャーの招致を推進した。</li> </ul>
	2	
雇用と経済が元気を取り戻す加西 (産業)	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬かぼちゃ販売が 44%増となり、アスパラガスの特産品化も進めた。</li> <li>・加西インター周辺産業団地の整備検討を進め、地元説明等を行った。</li> <li>・兵庫労働局と雇用対策協定を締結し、若者や女性の就職を支援した。</li> <li>・五百羅漢が県指定を受けるほか、歴史文化基本構想を策定した。</li> <li>・旧消防署跡地の売却、西高室区画整理事業保留地を 70 区画販売した。</li> <li>・北条旧市街地のホテル着工、空き家等改修のモデル拠点が完成した。</li> <li>・鷯野飛行場跡周辺の環境整備のほか、拠点施設の基本設計を行った。</li> <li>・公共交通網形成計画の策定、地域主体型交通のアンケートを行った。</li> </ul>
	4	
誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西 (くらし)	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者学級・講座の充実により、受講者数は増加している。</li> <li>・がん検診無料クーポン配布と受診勧奨により受診率の向上を図った。</li> <li>・健幸ポイントは 500 人を新たに募集し、付与イベントも充実させた。</li> <li>・地域包括ケアシステム推進部会 WG を立上げ、医療介護連携マップや多種職連携情報共有システムの導入のほか、相談室を設置した。</li> <li>・通学路等の防犯灯の増設を進めるほか、防犯カメラの設置を進めた。</li> <li>・ねひめキッズを年度末に閉園し、子育て広場を集約した。加西こども園が開園するとともに、北条ならの実こども園も年度末に完成した。</li> </ul>
	6	
地球に優しい環境都市加西 (環境)	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あびき湿原内にバイオトイレを設置した。</li> <li>・有害鳥獣対策は、市南部に重点を移し防護柵 10.4km を設置した。</li> <li>・開発調整条例に基づき、事前調整により周辺住民とのトラブル防止を図った。</li> <li>・住宅用太陽光、電気自動車とともに、住宅用蓄電池の補助を開始した。</li> <li>・水洗化補助金を合併浄化槽世帯も対象とし、水洗化率を高めた。</li> <li>・ゴミ発生の抑制・リサイクルでは特に剪定枝リサイクルが増加した。</li> <li>・市内の全小・中学校で環境体験学習を実施した。</li> </ul>
	8	
パートナーシップによる地域経営 (地域経営)	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての小学校区にふるさと創造会議が設立済となった。</li> <li>・女性参画の指標である市の女性管理職登用率は、7.4%となった。</li> <li>・外国文化関係団体の会員数増に取組み、昨年実績から 3 倍となった。</li> <li>・地域多機能型をめざす市立病院支援のため、繰出金の追加を行った。</li> <li>・行財政改革プランに基づき、公債費抑制、財政調整基金の一定水準確保を図ったが、市債残高と基金残高は前年並みとなった。</li> <li>・税の徴収取組強化により、過年度分は目標を 0.5%上回った。</li> </ul>
	10	

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)	
				部名	課名		区分	単年(H29)	最終(H32)			最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等
												H29取組状況	課題と今後の取組		
1	誰もが学べる学習環境づくり	1	5-88	教育委員会	生涯学習課	②	B	84	74	B	②	B	公民館活動の活性化を図り、新たに2小学校区(九会小・泉小)で土曜日に教育活動事業等を実施するほか、図書館では学校図書館と連携して学校託送や読み聞かせの出前講座等を継続しました。 また、市制50周年の記念イベントが多数開催されたため、市民会館の利用者数が大幅に増加し、加西市文化祭の参加人数も増加しました。		
		2		教育委員会	生涯学習課	②	B	53	35	C	②				
		3		教育委員会	図書館	②	A	100	92	B	②				
		4		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	120	120	B	②				
		5	5-83	教育委員会	総合教育センター	②	S	140	140	A	②				
1	主体的な青少年活動	1		教育委員会	総合教育センター	②	B	86	60	C	②	B	市外の若者団体との交流や各種イベントに参加するとともに、加西サイサイまつり・成人式等の企画運営に携わるほか、ジュニアリーダー教室等の指導者として参加しました。また、今年度も加西サイサイまつりでの企画「お化け屋敷大作戦」や「こ来光のつどい」を実施し、多くの参加者がありました。		
		2		教育委員会	総合教育センター	②	A	100	60	B	②				
1	地域で楽しめる体力づくり	1		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	97	96	B	②	B	アラジスタジアムやぜんぼうグリーンパーク各種設備などの体育施設の修繕を行い利用者の利便性を向上させました。 また、環太平洋大学による指導者養成講座や各種スポーツ教室を開催し、昨年に引き続き、予定よりも多くの方に参加してもらえました。		
		2		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	36	32	D	②				
		3		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	113	96	A	②				
1	出会いを求める若者の応援	1	1-17	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	80	80	B	②	B	10月より出逢いサポートセンターを民間事業者に委託して開設し、加西市商工会議所青年部と連携した婚活セミナーや婚活イベントを開催しました。今後は仲人役となる「出逢いサポーター」の養成など、出逢い支援に向けた新たな事業を展開します。		
		2		ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	S	400	200	B	②				

平成29年度評価

(サンプル)

資料5-3

政策・施策									
基本政策	1 明日を担い未来へつなげる人づくり								
施策	1 誰もが学べる学習環境づくり								
到達目標	住民誰もが参加しやすい学習機会を提供し、学習成果を地域の課題解決や創造的活動に活かせる人づくりをめざします。								
基本計画・主管部課									
基本計画	1 公民館を中心に生涯学習機会の充実と情報発信を推進します。								
主管部課	部名	教育委員会			課名	生涯学習課			
評価検証									
実施スケジュール	区分	H29 (決算額)				H30 (予算額(補正含む))			
	取組内容	・積極的な情報提供 ・学習内容の充実及び多様な生涯学習機会の提供				・積極的な情報提供 ・学習内容の充実及び多様な生涯学習機会の提供			
	経費(千円)	2,533				3,700			
指標名		区分	目標(下段の()書きは、変更前の数値)・実績数値						
			当初	H27	H28	H29	H30	H31	H32
★公民館主催年間講座数【5-88】 (1回だけの単発講座を除く)		目標		40	42	44	46	50	50
		実績	—	40	39	37			
(指標及びH32目標値の設定理由) 生涯学習の中核機関である公民館の主催講座数。現状数をほぼ維持。		目標数値の達成度	単年度	100%	93%	84%			
			最終年度	80%	78%	74%			
H29取組状況	地域の文化やボランティア養成講座、社会課題に応じた公民館主催講座を連続講座37、単発講座20、合計57講座開催し、昨年より1,029人増、延9,959人が参加しました。生涯学習情報については、市広報誌の外、新聞、チラシ、ブログやSNS等のインターネットなど、様々な媒体を活用し情報提供を行っています。								
課題と今後の取組	主催講座の参加者が地域活動に参加するなど、少しずつ学習成果を還元できるようになってきています。自主的に学ぶ登録グループの高齢化と固定化が進み、活性化を図る必要があります。今後も引き続き、社会課題の解決を図るものや地域ニーズに対応した学習機会を提供していきます。								
自己評価	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度		今後の方針		
		区分	単年(H29)	最終(H32)					
	②実行中	B: 予定より遅延	84%	74%	B: 目標を達成		②継続		
実施計画									
実施計画	区分	H31 (予定額)			H32 (予定額)				
	取組内容	・積極的な情報提供 ・学習内容の充実及び多様な生涯学習機会の提供			・同左				
	経費(千円)	3,800			3,800				
備考									

## 外部評価（2次評価）実施要領（案）

## 1 外部評価（2次評価）の目的

第5次加西市総合計画及び加西市地域創生戦略の着実な推進にあたり、施策・事業の実施状況について、行政内部による評価検証（1次評価）の内容を市民の目線で市民会議委員による外部評価（2次評価）を行い、透明性を確保する。

## 2 部会の設置

外部評価（2次評価）は、次のとおり1部会4名体制で3部会（①人づくり・産業部会、②まちづくり・暮らし部会、③環境・地域経営部会）を編成し、30施策を分担して評価検証を行う。また、部会には部会長を置き、部会の進行管理を行うものとする。

部会名	対象政策	部会長	担当委員	参考 (H29年度)	市担当
①人づくり・産業部会	政策1 政策2 政策3	委員	委員 委員 委員 委員	杉本副会長（部会長） 多田委員 橋本委員 谷川委員	各部会各々 ・事務局 2～3名 ・説明員 2～3名
②まちづくり・暮らし部会	政策4 政策5 政策6	委員	委員 委員 委員 委員	河尻委員（部会長） 高見委員 立花委員 吉田委員	
③環境・地域経営部会	政策7 政策8 政策9 政策10	委員	委員 委員 委員 委員	牧瀬会長（部会長） 久米澤委員 辰巳委員 小川委員	

## 3 外部評価（2次評価）の進め方

(1) 第2回加西市元気なまちづくり市民会議 ※7月23日（月）開催

- ① 全体会で事務局より部会での作業方法の説明（10分）
- ② 部会での検討（90分）

市民の視点から各施策について「総合計画施策評価一覧」【資料5-2】を使い、内部評価（1次評価）の総合評価（5段階評価）と同様の基準で評価する。

評価方法は、施策毎の1次評価が妥当であるかを検討し、施策評価一覧の総合評価欄にSからDを書き込んでいく。部会長が案を示し、それに各委員が意見を出す等の方法が考えられる。

総合評価基準		説明	目標数値の達成度 単年(H29)の数値目安
S	目標を大きく上回って達成	計画を大きく上回る進捗があり、予定を大幅に超える成果を得ている	130以上
A	目標を上回って達成	計画が順調に進捗し、予定以上の成果を得ている	110～129
B	目標を達成	計画通り概ね進捗し、一定の成果を得ている	90～109
C	目標を下回っている	計画より進捗が遅れ気味で、成果もあまり得られていない	70～89
D	目標を大きく下回っている	計画より進捗が遅れており、成果はまだ得られていない	69以下

- ③ 各部会長より総括（20分）

(2) 第3回加西市元気なまちづくり市民会議 ※8月21日(火)開催

① 全体会で事務局より部会での作業方法の説明(10分)

② 部会での検討(60分)

前回会議で行った評価を確認しながら、前回の意見を記録した事務局整理をもとに意見・提案等のコメントを付し、2次評価案を作成する。

③ 各部部长より総括(20分)

④ 全体会での検討(30分)

下記のいずれかを条件を満たす施策について重点的に協議し、まとめる。

・外部評価(2次評価)案がC、Dとなる施策

・内部評価(1次評価)と外部評価(2次評価)案で大きく乖離のある施策

(例)内部評価がAで、外部評価がCなど、内部評価より外部評価が2段階以上低い施策

ただし、2次評価の検討に意見が分かれる案件等で時間を要する場合は、別途調整するものとし、第4回市民会議で最終確定させる。第4回市民会議に向けての2次評価にかかる一連の調整作業の進め方などは、会長に一任するものとする。

4 評価結果の反映

外部評価(2次評価)結果を事務局から各担当部にフィードバックの上、総合計画の目標達成をめざし必要な改善検討を加えて、行財政改革プラン(総合計画の実施計画)の見直しに反映する。

5 結果の公表

外部評価(2次評価)を記載した施策評価一覧は、市ホームページ等で公表する。

## 平成 30 年度地域創生関連の主な取組み

【区分】新：新規事業、継：継続事業、拡：事業拡大・拡充

	事業名	区分	内 容	担当課	予算 (千円)
出産・子育て	乳幼児・こども医療費助成	継	中学3年生までの医療費の窓口負担分の一部を助成する県助成に加え、市独自の助成額を上乗せし個人の窓口負担を無料とする。	国保医療課	173,960
	産婦健康診査費助成	新	産婦の心身の健康管理に加え、育児不安の軽減を図ることを目的に産婦健康診査費用を2回上限に助成し、積極的な健診受診を促す。	健康課	3,530
	4歳・5歳児の保育料無料化	継	公私立幼保施設の保育料の一部を無料化する。また、多子世帯に対する保育料軽減を拡充する。	こども未来課	172,200
	ファミリーサポートクラブ事業	継	子育て援助活動を受けたい人と行いたい人が互いに会員となり、地域の中で保育所への送迎等のサポート活動を行う。	地域福祉課	3,860
定住促進	北条鉄道交差施設整備事業 (実施設計)	新	北条鉄道法華口駅において、無人駅における列車交換設備の整備を支援し、利用者の利便性の向上を図る。	人口増政策課	12,000
	土地区画整理事業	継	西高室土地区画整理地内の公園を、子育て家庭が利用しやすいよう整備する。	都市計画課	35,000
	若者定住促進事業	継	市内で住居を新築・購入する若者世帯に対して補助金(上限50万円)を支給する。また、市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対し、家賃を補助(上限:月12,000円)し、若者の定住促進を図る。	産業振興課	55,000
	産業活性化支援(住宅リフォーム助成)事業	継	市内の事業者で住宅リフォームをした市民に、市内でのみ利用可能な商品券を交付し、市内商工業の活性化を図る(商工会議所と連携)。助成内容(1人あたり):工事費の10%(10万円を上限)相当額の商品券	産業振興課	5,000
産業振興	産業団地整備事業	新	早期事業着手及び事業の確実性を図るため、兵庫県との共同事業方式による枠組みの中で、必要とされる調査・設計業務を行う。	大型プロジェクト推進課	105,000
	若者就職支援事業	継	就職ナビサイトに、市内企業の採用情報や企業情報を掲載し、UJIターンを希望する学生と市内企業のマッチングを図り、市内への定住促進を目指す(商工会議所と連携)。	産業振興課	1,500
	空き店舗活用事業	継	市内の空き店舗を活用して創業する事業者に対して、開業に要する経費の一部を補助し、空き店舗の利活用を促進する。(賃料、改装費、雇用促進補助)	産業振興課	3,000
	新規就農支援事業補助金	継	新規就農者に対して経営自立安定化、機械施設整備、農地賃借料、住居費の支援を行う。研修受入先の専業農家に対して支援を行う。	農政課	8,000
教育	北条高校活性化補助	継	北条高校活性化協議会を通じて、アフタースクールゼミ事業等の支援を行う。	人口増政策課	7,000
	外国語教育推進プラン	拡	小学校外国語の教科化に向け、外国語指導助手の充実、オンライン英会話の実施及び英語が堪能な地域人材を派遣する。	学校教育課	26,780
	中高コラボレーション事業	継	北条高校と連携し、オーストラリアへ中学生を派遣する。	学校教育課	3,200
	スクールサポーター事業	拡	各学校や個々の児童生徒の状況に応じて各種支援員を配置し、学校教育活動を支援する。	学校教育課	33,830
	学校図書館充実事業	継	各学校の蔵書数を増やし、児童生徒の読書活動を推進するとともに、学校図書館に新聞を整備し、学力向上を推進する。	学校教育課	8,620



## 加西市地域創生戦略の成果指標の状況（平成29年度）

地域創生戦略の分野としては①人口増対策（自然増と社会増）、②しなやかで元気な地域づくりを掲げており、それぞれ3つの目標、計6つの基本目標を設定している。この基本目標に対して5年後の平成31年度に実現すべき成果に係る総合的な数値目標を設定しており、29年度末の数値指標の状況は、以下の表の29年度数値欄のとおりである。

なお、基本目標のアクションプランとなる各分野の施策についても評価指標を設定しており、総合計画施策評価一覧の戦略アクションプラン欄に整理番号を示すとともに、評価シート（個票）にも表示している。

## 人口増対策

## 【基本目標1】 安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる

成果指標（平成31年度）		基準年・数値	28年度	29年度
項目	数値目標		数値	数値
未婚率（女性25～34歳）	46.6%	平成22年：49.4%（国勢調査）	50.2% （平成27年）	50.2% （平成27年）
出生率	1.6	平成26年度：1.26	1.39	1.29
幼保児童数	1,300人	平成26年度：1,265人	1,268人	1,316人

## 【基本目標2】 若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する

若者の残存定住率	80%	平成26年度：73%	74%	75%
市内事業所従業員 市内居住率	50%	平成26年度：42% （市新規採用等雇用現況調査）	42%	42%

## 【基本目標3】 地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

観光入込客数	年間100万人	平成26年度：85.3万人	87.1万人	83.2万人
移住斡旋数	年間200件	平成26年度：10件	46件	54件

## しなやかで元気な地域づくり

## 【基本目標4】 社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる

成果指標（平成31年度）		基準年・数値	28年度	29年度
項目	数値目標		数値	数値
製造品出荷額	5年間で10%増	平成25年：2,379億円（工業統計）	2,516億円 （市推計値）	2,487億円 （28年速報値）
小売業年間販売額	5年間で10%増	平成24年：382億円（商業統計）	417億円 （平成26年）	444億円 （平成28年）
総就業人口	23,000人	平成22年：22,721人（国勢調査）	21,113人 （平成27年）	21,113人 （平成27年）
コミュニティバス系統数	10系統	平成26年度：8系統	9系統	9系統

## 【基本目標5】 災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる

防災訓練・研修回数	年間71回	平成25・26年度平均：57回	89回	91回
要介護認定者割合	現行水準を維持	平成26年度：19.3%	19.2%	19.8%

## 【基本目標6】 歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

市ホームページ閲覧数	年間195万件	平成26年度：153万件	178万件	189万件
マスメディアの登場回数	年間530件	平成26年度：400件（新聞）	528件	389件

## 地方創生推進交付金申請における KPI の変更について

### 1. 地方創生推進交付金の概要について

内閣府の交付金であり、地方版総合戦略（加西市地域創生戦略）に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援する交付金（別紙参照）

### 2. 空がつなぐまち・ひとづくり交流事業について

鶴野飛行場周辺整備の一部として、地方創生推進交付金を活用し、加西市では鶴野ミュージアム（戦跡資料等の展示施設）の建設を目的に、旧海軍飛行場ゆかりの4団体が共同して「空がつなぐまち・ひとづくり交流事業」を提案している。

姫路市（第2次大戦の戦闘機である紫電及び紫電改を製造した川西航空機姫路工場があり、その工場を目標とした空襲により多くの被害を受け、平和資料館を建設し、平和教育等に取り組んでいる）、大分県宇佐市（宇佐海軍飛行隊飛行場跡の整備とフィールドミュージアムの建設に取り組み、平和ツーリズム・グリーンツーリズムを推進している）、鹿児島県鹿屋市（第2次大戦当時、鹿屋・串良・笠野原飛行場があり、特攻出撃が全国で最も多く、戦跡も多く残るとともに、海上自衛隊鹿屋航空史料館と連携し平和ツーリズムに取り組んでいる）が連携し、後世に平和の尊さを伝えるとともに、地域活性化に取り組むこととしている。

平成29年度に先駆タイプでの申請（加西市と宇佐市の連携）をし、横展開タイプとして採択を受けたが、期間及び金額面で整備には不十分であるため、平成30年度再度先駆タイプとして変更申請（新たに2市連携を追加）を行ったが、再度横展開タイプの採択となった。

平成30年度2次募集（6月21日期限）において、事業内容を再検討し、地域活性化を目指す平和ツーリズム活動を強化し、再度先駆タイプでの申請を行うこととしている。

### 3. 空がつなぐまち・ひとづくり交流事業の KPI(評価指標)について

交付金の変更申請にあたり、事業の成果を評価するための KPI の一部変更を行う。

KPI を変更するにあたっては、地方版総合戦略の評価検証を行う外部有識者の意見を伺うことが義務付けられており、今般「加西市元気なまちづくり市民会議」の委員の皆様からのご意見を伺いたい。

#### 【変更前の KPI】

- ①資料等展示施設及び関連施設来場者数
- ②戦跡ガイド登録者数
- ③創業者数
- ④サービス業市内総生産額

#### 【変更後の KPI】

- ①資料等展示施設及び関連施設来場者数
- ②平和ツーリズム体験者数
- ③創業者数
- ④サービス業市内総生産額

## 空がつなぐ まち・ひとつくり交流事業（案）

（兵庫県加西市・姫路市・大分県宇佐市・鹿児島県鹿屋市共同申請（加西市分））

### 1 目的

加西市では歴史文化遺産を活用した交流人口と地域消費の拡大のため、「気球の飛ぶまち加西条例」を制定（H28.10）し、平和の象徴である熱気球を使った交流を進めている。

空がつなぐ交流の輪を拡げるにあたり、先の大戦時、世界文化遺産となる姫路城は残ったが航空機工場等に大きな空襲被害を受けた姫路市、訓練飛行場が同じように特攻基地になった宇佐市、特攻出撃地として名高い鹿屋市と共に旧海軍飛行機ゆかりの4市の協議会を組織し、平和を伝えるツーリズムの全国的なプロモーションの展開を進める。

熱気球の発着地点である姫路海軍航空隊鶉野飛行場跡は当時の滑走路が残る全国的に貴重な戦争遺産で、映像展示、特産品販売、熱気球や加西とまと・イチゴ収穫体験等の案内所となる空の駅（フィールド・ステーション）として、地域活性化拠点を整備する。

4市が魅力発掘、体験メニュー開発やプロモーション等の課題解決のため連携し、農商観連携や新規サービス業の起業支援、ブランド開発により来訪者の消費拡大を図るほか、熱気球等の各々の資源を活かしながら平和ツーリズムによって関係人口を創出する。

### 2 事業内容 事業費 954,000 千円（29 横展開タイプ採択済、30 先駆タイプ変更要望中）

#### 【ひとつくり交流事業】

#### (1) 平和ツーリズム推進・地域間連携事業等 事業費 92,500 千円（29～33 年度）

- 戦争遺産が残る4市が参画する協議会中心に平和ツーリズム普及・人材育成を行う。
- 共同でのプロモーション、マーケティング・イベントや小中学生の相互訪問・研究
- 修学旅行生用の教材・コンテンツの作成、ボランティアガイドや語り部の共同育成
- 関係人口の創出（マチホメ：東京・大阪等での発表会・WS等によるファン養成等）

#### 【まちづくり交流事業】

#### (2) フィールドミュージアム体験コンテンツ整備 事業費 244,500 千円（30～33 年度）

未来に引継ぐべき歴史的価値ある資料が時代の流れと共に散逸しかねない状況から、地域に眠る記録を収集加工したコンテンツをプレ展示・HP 発信等するとともに、技術継承のため歴史と未来をわかりやすく実感できる映像コンテンツ等を整備する。

- ナビゲート映像、モバイルガイド、プロジェクションマッピング（壁面投影）等
- 歴史資料の発掘収集及び調査分析、デジタルアーカイブ化、学習コンテンツ化等

#### (3) 仮想現実（VR）コンテンツ等作成 事業費 78,000 千円（31～33 年度）

気球の3次元映像やコンピュータグラフィックによるVRコンテンツ制作等を行う。

- 平和を実感し伝えるため、気球から眺めた3D映像、VR（仮想現実技術）により昔の基地建物と残っている滑走路等を重ねて表示する等の臨場感あるコンテンツ作成

#### (4) 空の駅（フィールドステーション）整備 事業費（ハード）465,000 千円（30～33 年度）

格納庫を再現した建物に、映像展示、遺跡巡りや気球・収穫の体験により平和を実感できるツアー案内、生産者とのコミュニケーションの場となる直販所等を整備する。

- 案内映像や特産物販売、気球や収穫の体験等の周遊拠点となるショーケースの整備
- 空の駅（地域活性化拠点となる交流拠点：ゲストセンター）の基本・実施等の設計

#### 【しごとづくり支援事業】

#### (5) ツーリズム事業支援等 事業費 74,000 千円（29～33 年度）

拠点での交流から周辺の観光等のツーリズム展開のための戦略を策定し実施する。

- 農商観連携等によるツーリズム事業育成、サービス業の起業支援、ブランド開発

### 3 年度別金額・スケジュール等

29 年度 28,000 千円 平和ツーリズム推進・地域間連携、展示・施設の基本設計等

30 年度 52,500 千円 平和ツーリズム推進・地域間連携、展示・施設の実施設設計等

31 年度 140,000 千円（140,000←提案 234,500）映像コンテンツ整備、内装設計

32 年度 372,000 千円（0←提案 398,500）映像コンテンツ整備、施設整備、農商観連携

33 年度 361,500 千円（0←提案 282,500）映像コンテンツ整備、施設整備、農商観連携

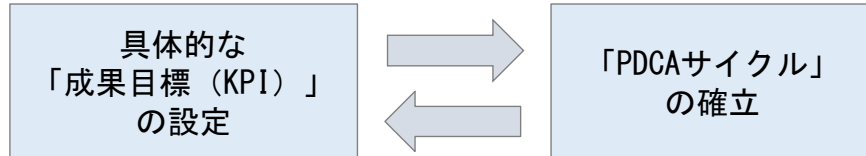
# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度予算額 1,000億円（29年度予算額 1,000億円）

## 事業概要・目的

○地方創生の新展開を図るため、地方創生推進交付金により支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



## 対象事業・具体例

### 【対象事業】

#### ①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成、地域経済牽引
- 例）ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、空き店舗 等

#### ②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

### 【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

## 30年度からの運用改善

### ①ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として5割未満。
- ・ただし、ソフト事業との連携により、高い相乗効果が見込まれる場合は、5割以上（上限8割未満）になる事業であっても申請可能。

### ②横展開タイプの交付上限額の引上げ（事業費ベース）

【都道府県】	先駆	6.0億円（29年度：6.0億円）
	横展開	2.0億円（29年度：1.5億円）
【市区町村】	先駆	4.0億円（29年度：4.0億円）
	横展開	1.4億円（29年度：1.0億円）

### ③KPIの実績に基づいた事業計画の見直し

- ・申請時に、実績を踏まえたPDCAサイクルによる事業の見直しを反映した事業計画を提出。

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）